平成２６年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	元風ネット
議員名	金濱　元一　・　南川　達彦
調査実施年月日	平成26年4月24日
調査先　自治体名等	福井県鯖江市
調査項目	オープンデータの取り組みについて
調査目的	オープンデータの活用促進
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：68,790 人（H26.4.1現在）　行政面積：84.75 k㎡ 2　視察内容 鯖江市　政策経営部　情報統括監　牧田　泰一　様にお話をうかがった 鯖江市のオープンデータは、現市長がITを活用したまちづくりを掲げる中で、民間からの要望があり、H22年度から取り組みが始まった。 その前段として、鯖江市では、市民協働のまちづくりを目的に市民主役条例、情報公開条例といった基盤を整えている。こうした基盤があることで、オープンデータという行政情報の公開や、民間のIT技術を活かした連携が進んでいる。 鯖江市がオープンデータに取り組むにあたり、大きな力になっているのが地元にある専門学校である。その学校の学生や卒業生との連携が、オープンデータを活かしたアプリケーション開発やコンテストの盛り上がりを作っている。 また、こうしたITを苦手とする高齢者へも取り組みの周知・普及を図るために、地域の高齢者向けの生涯学習の中でタブレット端末の使い方やプログラミング体験を行っており、実際に高齢者が作ったアプリが出来るなどの成果が上がっている。 現在は、これまで取り組んできたオープンデータやアプリなど総合的なIT技術を集積し、まちづくりをしていく「データシティ鯖江」の確立を目指している。
感想（まとめ） 本市へ生かせること 等	本市でも、オープンデータの取り組みを始めており、先進地である鯖江市の取り組みは非常に参考になるものが多かった。 特に、オープンデータ活用として、専門的な知識のある方にアプリケーションの開発を依頼し、開発されたアプリが実際に市民生活の中に取り入れられることで、市民理解が進み、さらなる事業の拡がりが図られている。このように、まずは専門家との連携により、実際に体感できる流れを作ることで、市民周知やイメージの共有を図っていくことが重要であり、本市においても、まずは工業大学との連携で市民に分かりやすいものを示すことが必要だと考える。 この分野は、今後大きな可能性を持つと言われており、本市も道内での先進事例として、リードするべく事業展開していけるように取り組みを進めたい。